

# 熊本地震発生から1年、すべての被災者の生活再建を！

## 4月13日、「いのちと暮らしを守る熊本ネットワーク」のみなさんと、国へ被災地からの要望を届けました

党市議団からは、上野みえこ議員・山部洋史議員が参加しました。「要望内容」は、以下のとおりです。



### 【厚生労働省】

#### 1、生活保護について

- ①低家賃の住宅が被害を受け、保護の基準内では見つけることが難しい、また震災後家賃が上がっているため、住宅扶助費の「特別基準」を認めること
- ② 震災後2年過ぎても、住み続けられるよう「特別基準」を引続き適用すること
- ③ 周辺自治体よりも低い熊本市の住宅扶助費の限度額の引き上げを行うこと
- ④ 義援金等を収入認定せず、生活再建に活用されるよう、取扱いを徹底すること  
返還事例が発生しないよう、制度の趣旨を徹底すること

### 【内閣府】

- 1、熊本地震復興にかかる費用は全額国庫負担とする「特別措法」を制定すること
- 2、被災者生活再建支援制度を現行の最大300万円から500万円に引き上げること
- 3、一部損壊世帯にも被災者生活再建支援制度を適用すること
- 4、応急仮設とみなし仮設住宅間の転居等を認めること、弾力的運用を行うこと  
応急仮設、みなし仮設の入居期限「2年以内」を見直して延長すること
- 5、災害援護資金は、無利子で違約金の規定はなくすこと、据え置き期間（現行3年）を東日本大震災並みに6～8年へと延長すること

### 【総務省】

- 1、熊本地震復興にかかる財源確保のため2017年度以降も交付税を増額すること

### 各省庁の対応は、……

#### 厚生労働省

生活保護について、「当該地域の住宅事情で、基準内で賃貸する物件がない場合は、特別基準を適用できる」「特別基準適用は、保護受給が震災の前、後に関係ない」「該当する世帯が多くなっても、必要な場合は、適用する」の回答でした。

#### 内閣府

仮設・みなし仮設住宅については「2年の期限はあるが、被災自治体

(県)からの協議があれば延長に同意する」「柔軟に対応していく」との回答がありました。

災害援護資金貸付には、「市が認めれば違約金の償還猶予ができる」「据え置き期間は、市町村が認めれば5年までは延長できる」の回答でした。

以上のように、要望に対し、前向きな回答もあったので、市に対しても引き続き改善を求めています。

### 小学校生活のスタート

なすまどか



長女が、4月から小学生になりました。小さい体に覆いかぶさるようなランドセル。それでも、小学生の証であるランドセルを誇らしげに背負って、毎日学校に通っています。親として、生まれてから今まで、日々の成長にわくわくし、小学校の門をくぐる姿を楽しみにしていました。新しい友達とともに、勉強や運動や遊びに一生懸命頑張っていると思います。

1年前の熊本地震により、市内の学校は大きな被害を受け、多くの子どもたちが学校に通いたくても通うことができない経験をしました。だからこそ、勉強が当たり前に行えること、友達と当たり前に話せることに感謝の気持ちをもって、日々を過ごしてほしいと思います。

最近、小学生が犯罪に巻き込まれるなど痛ましい事件が起こっています。また、子どもの貧困が大きな社会問題となるなかで、子どもたちに保障されるべき「生きる権利」「守られる権利」「育つ権利」「参加する権利」が、脅かされている状況です。

子ども一人ひとりの様々な困難を、個人や家庭の問題としてとらえるのではなく、社会との関わりでとらえ、学校・家庭・地域が連携して、子どもの成長を支えていくことが何より大切だと実感します。保護者として、政治に携わる者として、その役割を果たしていけるよう頑張ります。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

NO. 1044  
2017年4月23日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：共産党熊本市議団 [検索](#)

熊本市中央区五木町1-1 議会議場



## 子どもの貧困対策「こども食堂」や教育への支援を

### 「食べる」ことができない子どもたちの実態

国立社会保障・人口問題研究所の「生活と支えあいに関する調査結果の概要」(2013年公表)では、「過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする食料を買えなかった経験を持つ世帯」が14・8%、7軒に1軒が

何らかの形で食料を買えない現状です。給食がほとんど1日の栄養源、給食のない夏休み明けに痩せて登校してくる、家で手作りの食事をとっていない、保育園に朝食を食べずに登園してくるなどがあります。

### 「こども食堂」の運営に公的支援を!

現在運営されている「こども食堂」へは、エンゼル基金による立上げ資金の補助が2カ所に行われています。

全国的にも増え続けている「こども食堂」は、単に食事の提供にとどまらず、居場所の機能も果たしており、本来ならば行政のやるべき仕事

です。現在熊本市には、12カ所程の「こども食堂」が活動しています。3月議会では、上野議員が「こども食堂」の日常の運営についての支援を求めました。



### 学校給食費への補助を

学校給食の負担軽減に取り組む自治体が年々増えています。赤旗の調査では、全国1741市区町村のうち、全額または一部補助実施が424市町村、3分の1近い自治体です。うち全額補助は62市町村です。また、市段階では多子世帯への補助も広がっています。

熊本市でも給食費への補助が実施されるよう求めました。

### 給付型奨学金の実施

#### 就学援助の拡充を

国で給付型奨学金が始まりました。熊本市でも、十分ではない国の制度を補完するような給付型奨学金を実施すべきです。

国は、就学援助の入学準備金を2倍以上に引き上げました。(小学校46,000円、中学校47,400円に)熊本市でも、速やかに拡充すべきです。

## 東京都政、『闇』をただして暮らし優先へ

豊洲新市場移転問題により揺れている東京都政。先日開かれた百条委員会でも、石原元知事以来続いてきた、都民不在の都政の実態が明らかになってきました。今、都政に求められているものとは。

—やまべひろしの都政報告—

### 豊洲移転問題一利権、私物化、情報隠しの都政

豊洲新市場の地下空間を突き止め、公表した共産党都議団の追及によって、豊洲移転は都政を揺るがす一大問題になりました。

東京都による予定地の地下水調査でも基準の100倍のベンゼンが検出されるなど、豊洲新市場予定地の土壌と地下水は、広範囲にわたり深刻に汚染されています。ことは都民の命と健康にかかわる大問題です。

豊洲新市場にどんなにお金をかけても、食の安全・安心が保証

されなければ移転はできません。

新市場予定地は東京ガス工場跡地です。深刻な土壌汚染があることは当初からわかっていました。にもかかわらず、数々のごまかしや情報隠しをして移転を推進したのが石原元都知事です。

共産党都議団は、豊洲移転はきっぱりと中止し、利権、私物化、情報隠しの『都政の闇』をしっかりとただす都議会への転換を実現するため頑張っています。

### 大型開発より、暮らし第一の都政へ

共産党都議団は、先の3月議会でも小池知事とは「是々非々」の立場で臨むことを表明、予算案に賛成しました。

1953億円もかかる幹線道路整備費用を削減し、都民施策を充実する予算(830億円)の組み換えを提案しています。

また都議団は、前回の選挙で議席倍増したその力で、この4年間で5万人分の認可保育園を増設しました。今後も更に9万人分の増設を小池知事に求めています。

大型開発ではなく、暮らし第一の都政の転換が求められています。